

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県
農業委員会名：大仙市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	18,200	1,550				19,800
経営耕地面積	16,662	856	410	26	253	17,518
遊休農地面積	55	13				68
農地台帳面積	19,001	2,467	2,419	9	39	21,468

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,537	農業就業者数	7,233	認定農業者	1,392
自給的農家数	1,419	女性	3,480	基本構想水準到達者	20
販売農家数	5,118	40代以下	615	認定新規就農者	30
主業農家数	950	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	1,184			集落営農経営	39
副業的農家数	2,984			特定農業団体	0
				集落営農組織	39

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	24	24	農地利用最適化推進委員	40	40	40
認定農業者	—	15				
認定農業者に準ずる者	—	7				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	19,800 ha	13,413 ha	65.99%
課 題	農業者の高齢化に伴う規模縮小や離農が進み、借受ける側の限界が見られることから、新しい担い手の育成が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
14,084 ha	13,458 ha	45 ha	95.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域で担い手として明確化された農業者の認定農業者への誘導と、集落営農の組織化を基本に推進するとともに、設立された集落営農組織の経営基盤の強化と法人化を一層促進する。
活動実績	農地中間管理事業の活用を推進させるため、窓口での指導や認定農業者の会議等で事業の説明や推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね良好ではあるが、更に集積を進める必要がある。
活動に対する評価	今後も、中間管理事業を有効に活用し集積に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	10経営体	0経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	14.26ha	0ha	0ha
課 題	高齢化・後継者不足のため担い手が減じており、新規就農者育成や新規法人の設立等を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
10経営体	4経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
15ha	1.3ha	9%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	当市が運営する新規農業者研修施設の活用による担い手の育成・確保の取り組みに対し協力していく。
活動実績	新規農業者研修施設の人材確保や施設の取り組みへの協力などを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	残念ながら目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	これからも新規参入者の数を増やすべく活動を継続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	19,800ha	74ha	0.37%
課 題	高齢化による規模縮小や離農、災害のため荒廃した農地の遊休農地化が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
12ha	5.3ha	44%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	64人		7月～9月	8月～12月	
		調査方法	農業委員及び担当推進委員、事務局による現地調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～9月				
	その他の活動	農地の無断転用並びに耕作放棄地の調査				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		64人		7月～9月	8月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～9月		調査結果取りまとめ時期 9月～12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	残念ながら目標達成できなかったことから、今後も巡回や指導、相談などを継続してい
活動に対する評価	災害による荒廃地等、遊休農地が増加傾向にあるため、今まで以上に注意していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	19,800ha	0ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に各地域で農地パトロールを実施する。
活動実績	7月から9月にかけて7各地域で農地パトロールを実施した。また10月発行の農業委員会だよりに農地パトロールの記事を掲載し、違反転用防止や不法投棄防止等を周知した。
活動に対する評価	違反転用等がなかったため、今後も活動を継続していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 209件、うち許可 209件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	委員による現地調査。申請書及び添付書類の精査				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局より詳細を説明し審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 43件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員、推進委員による現地調査及び添付書類の精査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から詳細を説明し、委員から補足説明があり審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		83 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		61 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		22 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		10 法人
	提出しなかった理由	活動実績のない法人	
	対応方針	解散の手続をとるよう指導	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 11,170 件	公表時期 平成3年4月
		情報の提供方法:ホームページ、広報で公表および窓口に備える。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,753 件	取りまとめ時期 平成3年3月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	19,800
		データ更新:毎月	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--